

交 通 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

交通事業は、市民に身近な公共交通機関として重要な役割を果たしているが、交通手段の多様化や少子高齢化の進行、民間バス事業者との競合など、事業を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。

このような状況の中、事業運営に当たっては、鹿児島市交通事業経営計画に基づき増収対策や事業の効率化による経費削減などに取り組むとともに、自動車運送事業の抜本的見直しを推進し、令和2年4月1日付で16路線を民間バス事業者に移譲したが、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンドの消滅及び行動自粛に伴う市電・市バスの利用者数の大幅な減少により、運輸・運送収益が大きく落ち込み、経営計画の財政見通しと大きな乖離が生じている。

軌道事業では、鹿児島駅前停留場及び唐湊停留場の整備を行うとともに、郡元電停交差点における接続ブロック構造への軌道改良が完了した。

自動車運送事業では、引き続き北営業所及び桜島営業所管内の路線に係る管理の委託を行うとともに、その実施状況については評価委員会により、概ね適正に業務が行われているとの評価を得た。

軌道事業及び自動車運送事業共通の取組としては、インターネット上の地図で経路や時刻表等の検索ができるようデータを整備し、経路検索事業者に提供したほか、スマートフォン等のアプリで購入できる「スマホ一日乗車券」の導入及び「観光おもてなしラピカ」の発売などを行った。

事業別の運輸実績を前年度と比較すると、軌道事業では、車両数は55両で変わらず、年間走行キロ数は1,665,613kmで41,907km(2.5%)、年間旅客数は7,844,765人で3,080,555人(28.2%)それぞれ減少している。

自動車運送事業では、車両数は153両で、市営バスの路線の一部移譲により58両(27.5%)減少し、年間走行キロ数は4,197,577kmで2,037,418km(32.7%)、年間旅客数は5,255,349人で4,868,047人(48.1%)それぞれ減少している。

(1) 運輸実績

軌道事業

区 分	単 位	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A) - (B)	増 減 率
在 籍 車 両 数	両	55	55	0	—
年 間 運 転 車 両 数	両	13,969	13,987	△ 18	△ 0.1 %
年 間 走 行 キ ロ 数	km	1,665,613	1,707,520	△ 41,907	△ 2.5 %
旅 客 数	年 間	7,844,765	10,925,320	△ 3,080,555	△ 28.2 %
	1 日 平 均	21,493	29,851	△ 8,358	△ 28.0 %

自動車運送事業

区 分	単位	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A) - (B)	増 減 率
在 籍 車 両 数	両	153	211	△ 58	△ 27.5 %
年 間 運 転 車 両 数	両	38,536	59,298	△ 20,762	△ 35.0 %
年 間 走 行 キ 口 数	km	4,197,577	6,234,995	△ 2,037,418	△ 32.7 %
旅 客 数	年 間	5,255,349	10,123,396	△ 4,868,047	△ 48.1 %
	1 日 平 均	14,398	27,660	△ 13,262	△ 47.9 %

(2) 年間旅客数の推移

年度	軌 道 事 業			自 動 車 運 送 事 業		
	旅 客 数 (人)	前 年 度 比 較		旅 客 数 (人)	前 年 度 比 較	
		増 減 (人)	増 減 率 (%)		増 減 (人)	増 減 率 (%)
28	10,905,272	△ 72,041	△ 0.7	10,315,964	△ 140,294	△ 1.3
29	10,848,788	△ 56,484	△ 0.5	10,474,664	158,700	1.5
30	11,073,756	224,968	2.1	10,467,171	△ 7,493	△ 0.1
元	10,925,320	△ 148,436	△ 1.3	10,123,396	△ 343,775	△ 3.3
2	7,844,765	△ 3,080,555	△ 28.2	5,255,349	△ 4,868,047	△ 48.1

(3) 月別旅客数

軌道事業

区分	電 車						
	30年度 (人)	元年度 (人)	前年度比較		2年度 (人)	前年度比較	
			増減 (人)	増減率 (%)		増減 (人)	増減率 (%)
4月	906,631	935,866	29,235	3.2	494,135	△ 441,731	△ 47.2
5月	959,716	957,145	△ 2,571	△ 0.3	493,611	△ 463,534	△ 48.4
6月	929,254	918,592	△ 10,662	△ 1.1	703,640	△ 214,952	△ 23.4
7月	985,421	969,757	△ 15,664	△ 1.6	623,212	△ 346,545	△ 35.7
8月	970,288	970,413	125	0.0	627,524	△ 342,889	△ 35.3
9月	885,225	904,036	18,811	2.1	679,130	△ 224,906	△ 24.9
小計	5,636,535	5,655,809	19,274	0.3	3,621,252	△ 2,034,557	△ 36.0
10月	951,583	963,020	11,437	1.2	760,972	△ 202,048	△ 21.0
11月	942,530	940,819	△ 1,711	△ 0.2	735,084	△ 205,735	△ 21.9
12月	944,387	954,712	10,325	1.1	744,344	△ 210,368	△ 22.0
1月	845,164	873,973	28,809	3.4	608,912	△ 265,061	△ 30.3
2月	818,591	802,894	△ 15,697	△ 1.9	609,526	△ 193,368	△ 24.1
3月	934,966	734,093	△ 200,873	△ 21.5	764,675	30,582	4.2
小計	5,437,221	5,269,511	△ 167,710	△ 3.1	4,223,513	△ 1,045,998	△ 19.9
合計	11,073,756	10,925,320	△ 148,436	△ 1.3	7,844,765	△ 3,080,555	△ 28.2

自動車運送事業

区分	バ ス						
	30年度 (人)	元年度 (人)	前年度比較		2年度 (人)	前年度比較	
			増減 (人)	増減率 (%)		増減 (人)	増減率 (%)
4月	808,050	810,054	2,004	0.2	363,837	△ 446,217	△ 55.1
	—	(533,829)	—	—		(△ 169,992)	(△ 31.8)
5月	846,092	820,996	△ 25,096	△ 3.0	354,817	△ 466,179	△ 56.8
	—	(544,843)	—	—		(△ 190,026)	(△ 34.9)
6月	842,203	818,808	△ 23,395	△ 2.8	473,963	△ 344,845	△ 42.1
	—	(539,050)	—	—		(△ 65,087)	(△ 12.1)
7月	870,754	856,672	△ 14,082	△ 1.6	444,718	△ 411,954	△ 48.1
	—	(586,331)	—	—		(△ 141,613)	(△ 24.2)
8月	826,128	805,787	△ 20,341	△ 2.5	388,869	△ 416,918	△ 51.7
	—	(542,843)	—	—		(△ 153,974)	(△ 28.4)
9月	769,164	773,437	4,273	0.6	434,151	△ 339,286	△ 43.9
	—	(510,293)	—	—		(△ 76,142)	(△ 14.9)
小計	4,962,391	4,885,754	△ 76,637	△ 1.5	2,460,355	△ 2,425,399	△ 49.6
	—	(3,257,189)	—	—		(△ 796,834)	(△ 24.5)
10月	860,278	831,891	△ 28,387	△ 3.3	486,540	△ 345,351	△ 41.5
	—	(547,388)	—	—		(△ 60,848)	(△ 11.1)
11月	828,786	800,876	△ 27,910	△ 3.4	451,507	△ 349,369	△ 43.6
	—	(527,780)	—	—		(△ 76,273)	(△ 14.5)
12月	814,785	806,099	△ 8,686	△ 1.1	454,144	△ 351,955	△ 43.7
	—	(531,247)	—	—		(△ 77,103)	(△ 14.5)
1月	734,217	769,585	35,368	4.8	389,935	△ 379,650	△ 49.3
	—	(512,503)	—	—		(△ 122,568)	(△ 23.9)
2月	713,619	729,863	16,244	2.3	380,598	△ 349,265	△ 47.9
	—	(486,337)	—	—		(△ 105,739)	(△ 21.7)
3月	776,546	659,056	△ 117,490	△ 15.1	458,473	△ 200,583	△ 30.4
	—	(447,233)	—	—		(11,240)	(2.5)
小計	4,728,231	4,597,370	△ 130,861	△ 2.8	2,621,197	△ 1,976,173	△ 43.0
	—	(3,052,488)	—	—		(△ 431,291)	(△ 14.1)
合計	9,690,622	9,483,124	△ 207,498	△ 2.1	5,081,552	△ 4,401,572	△ 46.4
	—	(6,309,677)	—	—		(△ 1,228,125)	(△ 19.5)

(注1) 観光、貸切、周遊は含んでいない。

(注2) 令和2年度から16路線を民間バス事業者へ移譲

(注3) ()の数値は、民間バス事業者への移譲路線分を除いたもの

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 36 億 986 万円に対し、決算額 36 億 3,588 万円で、2,602 万円の増、収入率は 100.7%となっている。決算額が増となった主な要因は、軌道事業収益の営業収益が 5,452 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 47 億 885 万円に対し、決算額 44 億 7,524 万円で、2 億 3,360 万円の不用額が生じ、執行率は 95.0%となっている。不用額の主なものは自動車運送事業費の営業費用 1 億 838 万円、軌道事業費の営業費用 7,015 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
収 益 的 収 入	3,609,860	3,635,888	26,028	100.7
軌道事業収益	1,781,650	1,804,482	22,832	101.3
営業収益	1,287,467	1,341,994	54,527	104.2
営業外収益	494,183	462,487	△ 31,695	93.6
自動車運送事業収益	1,828,210	1,831,406	3,196	100.2
営業収益	1,006,535	1,012,808	6,273	100.6
営業外収益	746,215	742,161	△ 4,053	99.5
特別利益	75,460	76,436	976	101.3

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
収 益 的 支 出	4,708,852	4,475,249	0	233,602	95.0
軌道事業費	2,134,314	2,058,310	0	76,003	96.4
営業費用	2,045,728	1,975,571	0	70,156	96.6
営業外費用	86,465	80,618	0	5,846	93.2
特別損失	2,120	2,120	0	0	100.0
自動車運送事業費	2,574,538	2,416,939	0	157,598	93.9
営業費用	2,407,868	2,299,480	0	108,387	95.5
営業外費用	80,029	39,623	0	40,406	49.5
特別損失	86,640	77,835	0	8,804	89.8

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 12 億 3,942 万円に対し、決算額 8 億 2,096 万円で、4 億 1,845 万円の減、収入率は 66.2%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越により、軌道事業の企業債が 3 億 3,670 万円、補助金が 8,000 万円それぞれ減となったことである。

資本的支出は、予算額 17 億 2,077 万円に対し、決算額 13 億 1,033 万円で、執行率は 76.1%となっている。翌年度に 3 億 2,526 万円を繰り越し、不用額は 8,517 万円で、その主なものは軌道事業の建設改良費 8,474 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 8,936 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,320 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 3,616 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	1,239,421	820,968	△ 418,452	66.2
軌道事業資本的収入	1,225,821	813,932	△ 411,888	66.4
企 業 債	932,100	595,400	△ 336,700	63.9
補 助 金	279,965	199,957	△ 80,007	71.4
工 事 負 担 金	13,756	18,574	4,818	135.0
自動車運送事業資本的収入	13,600	7,036	△ 6,563	51.7
固定資産売却代金	13,600	7,036	△ 6,563	51.7

支 出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	1,720,776	1,310,337	325,265	85,173	76.1
軌道事業資本的支出	1,468,812	1,058,805	325,265	84,741	72.1
建 設 改 良 費	1,227,118	817,112	325,265	84,740	66.6
企 業 債 償 還 金	241,694	241,693	0	0	100.0
自動車運送事業資本的支出	231,993	231,934	0	58	100.0
建 設 改 良 費	2,292	2,234	0	57	97.5
企 業 債 償 還 金	229,701	229,700	0	0	100.0
関 連 資 本 的 支 出	19,971	19,597	0	373	98.1
建 設 改 良 費	7,538	7,165	0	372	95.1
企 業 債 償 還 金	12,433	12,432	0	0	100.0

決 算 額 差 引 (C)-(D)	△ 489,368 千円
-------------------	--------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は34億4,009万円、総費用は43億3,704万円で、差引き8億9,694万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は9億3,954万円、総費用は6億2,741万円それぞれ減少し、純損失は3億1,213万円増加している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が12億6,063万円減少したことである。

総費用が減少した主な要因は、営業費用が7億3,112万円減少したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 8	13,532,961	183.4	5,063,476	16.6	8,469,485
2 9	4,344,106	△ 67.9	5,394,475	6.5	△ 1,050,369
3 0	4,400,876	1.3	5,166,002	△ 4.2	△ 765,126
元 (C)	4,379,639	△ 0.5	4,964,457	△ 3.9	△ 584,817
2 (D)	3,440,094	△ 21.5	4,337,044	△ 12.6	△ 896,949
前年度比較 (D) - (C)	△ 939,544	—	△ 627,413	—	△ 312,131

(1) 総収益

営業収益は21億6,352万円で、前年度と比較して12億6,063万円減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数の減により運輸・運送収益が11億1,528万円減少したことである。

営業外収益は12億13万円で、前年度と比較して2億4,465万円増加している。この主な要因は、他会計補助金が2億3,477万円増加したことである。

特別利益は、市営バス路線の一部移譲に伴う退職給付引当金の不用額分の収益化等により、その他特別利益が7,643万円皆増している。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	2,163,522	62.9	3,424,158	78.2	△ 1,260,635	△ 36.8
運輸・運送収益	1,766,009	51.3	2,881,298	65.8	△ 1,115,288	△ 38.7
運輸・運送雑収益	397,512	11.6	542,859	12.4	△ 145,347	△ 26.8
営 業 外 収 益	1,200,137	34.9	955,481	21.8	244,656	25.6
受 取 利 息	0	—	814	0.0	△ 814	皆減
他 会 計 負 担 金	37,625	1.1	36,511	0.8	1,114	3.1
他 会 計 補 助 金	910,890	26.5	676,115	15.4	234,775	34.7
受 託 工 事 収 益	32,539	0.9	4,061	0.1	28,477	701.1
長 期 前 受 金 戻 入	156,456	4.5	187,213	4.3	△ 30,756	△ 16.4
雑 収 益	62,626	1.8	50,766	1.2	11,860	23.4
特 別 利 益	76,434	2.2	0	—	76,434	皆増
その 他 特 別 利 益	76,434	2.2	0	—	76,434	皆増
合 計	3,440,094	100.0	4,379,639	100.0	△ 939,544	△ 21.5

(2) 総費用

営業費用は41億6,230万円で、前年度と比較して7億3,112万円減少している。この主な要因は、運転費、運輸・一般管理費が5億5,320万円、減価償却費が1億5,825万円それぞれ減少したことである。

営業外費用は9,479万円で、前年度と比較して2,375万円増加している。この主な要因は、受託工事費が2,827万円増加したことである。

特別損失は7,995万円で、過年度損益修正損が337万円、バス車両の除却等によるその他特別損失が4,682万円、バス車両の売却による固定資産売却損が2,975万円それぞれ皆増している。

総費用構成

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)－(B)	増 減 率
営 業 費 用	4,162,301	96.0	4,893,423	98.6	△ 731,122	△ 14.9
運 転 費、 運 輸 ・ 一 般 管 理 費	2,919,950	67.3	3,473,151	70.0	△ 553,201	△ 15.9
線 路 ・ 電 路 ・ 車 両 保 存 費 (軌)	370,179	8.5	339,056	6.8	31,122	9.2
車 両 修 繕 費 (自)	122,283	2.8	153,224	3.1	△ 30,941	△ 20.2
減 価 償 却 費	717,955	16.6	876,209	17.6	△ 158,253	△ 18.1
そ の 他	31,933	0.7	51,781	1.0	△ 19,848	△ 38.3
営 業 外 費 用	94,792	2.2	71,034	1.4	23,758	33.4
支 払 利 息	1,616	0.0	2,362	0.0	△ 745	△ 31.6
受 託 工 事 費	32,438	0.7	4,167	0.1	28,271	678.5
雑 支 出	60,738	1.4	64,505	1.3	△ 3,767	△ 5.8
特 別 損 失	79,950	1.8	0	—	79,950	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	3,378	0.1	0	—	3,378	皆増
そ の 他 特 別 損 失	46,820	1.1	0	—	46,820	皆増
固 定 資 産 売 却 損	29,752	0.7	0	—	29,752	皆増
合 計	4,337,044	100.0	4,964,457	100.0	△ 627,413	△ 12.6

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、委託料が7億5,893万円で2億5,884万円、減価償却費が7億1,795万円で1億5,825万円、職員給与費が21億7,931万円で1億3,570万円の減、一方、特別損失が7,995万円の皆増である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職 員 給 与 費	2,179,318	50.2	2,315,023	46.6	△ 135,704	△ 5.9
委 託 料	758,934	17.5	1,017,783	20.5	△ 258,848	△ 25.4
減 価 償 却 費	717,955	16.6	876,209	17.6	△ 158,253	△ 18.1
動 力 ・ 燃 料 油 脂 費	165,759	3.8	238,370	4.8	△ 72,610	△ 30.5
修 繕 費	145,158	3.3	154,919	3.1	△ 9,761	△ 6.3
特 別 損 失	79,950	1.8	0	—	79,950	皆増
そ の 他	289,967	6.7	362,152	7.3	△ 72,185	△ 19.9
合 計	4,337,044	100.0	4,964,457	100.0	△ 627,413	△ 12.6

(3) 事業別経営成績

事業別に経営成績をみると次のとおりである。

① 軌道事業

総収益は16億8,822万円、総費用は19億9,867万円で、差引き3億1,045万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は4億3,078万円減少し、総費用は2,882万円増加している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が4億2,348万円減少したことである。

また、総費用が増加した主な要因は、営業外費用が2,752万円増加したことである。

軌道事業の経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
28	6,656,779	199.4	2,129,929	30.2	4,526,849
29	2,049,604	△ 69.2	2,244,738	5.4	△ 195,134
30	2,059,840	0.5	2,075,122	△ 7.6	△ 15,282
元 (C)	2,119,005	2.9	1,969,849	△ 5.1	149,156
2 (D)	1,688,221	△ 20.3	1,998,674	1.5	△ 310,453
前年度比較 (D) - (C)	△ 430,784	-	28,824	-	△ 459,609

軌道事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は738.47円、営業費用は1,167.14円で、営業収益が営業費用を428.67円下回っている。

前年度と比較すると、営業収益は229.89円減少し、営業費用は28.16円増加している。

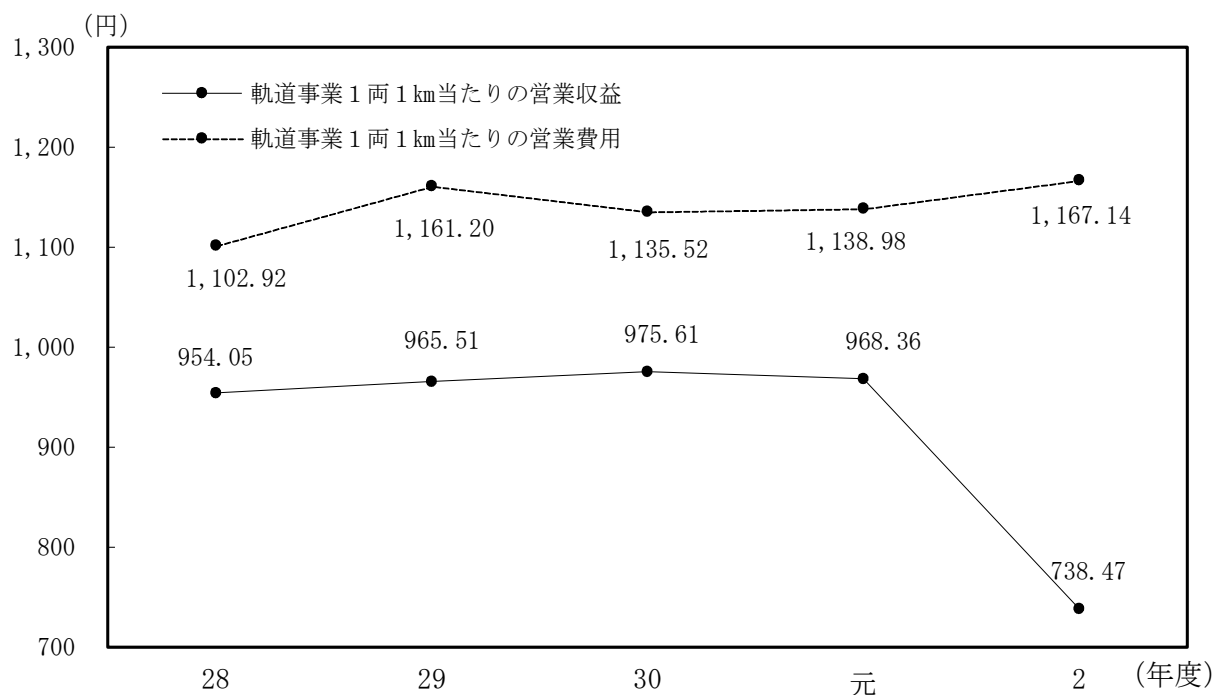
1両1km当たりの営業収益が減少した主な要因は、旅客数の減により運輸収益が減少したことで、営業費用が増加した主な要因は、人件費が増加したことである。

軌道事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円，%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益 (C)	738.47	100.0	968.36	100.0	△ 229.89	△ 23.7
運 輸 収 益	611.80	82.8	827.52	85.5	△ 215.72	△ 26.1
運 輸 雑 収 益	126.68	17.2	140.84	14.5	△ 14.16	△ 10.1
営 業 費 用 (D)	1,167.14	100.0	1,138.98	100.0	28.16	2.5
人 件 費	672.15	57.6	625.21	54.9	46.94	7.5
経 費	494.99	42.4	513.76	45.1	△ 18.77	△ 3.7
動 力 費	45.60	3.9	47.84	4.2	△ 2.24	△ 4.7
修 繕 費	57.30	4.9	56.64	5.0	0.66	1.2
減 価 償 却 費	282.92	24.2	308.77	27.1	△ 25.85	△ 8.4
委 託 料	75.63	6.5	68.51	6.0	7.12	10.4
そ の 他	33.54	2.9	32.01	2.8	1.53	4.8
差 引 (C) - (D)	△ 428.67	-	△ 170.62	-	△ 258.05	-

軌道事業における1両1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



② 自動車運送事業

総収益は17億5,187万円、総費用は23億3,837万円で、差引き5億8,649万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は5億876万円、総費用は6億5,623万円それぞれ減少している。

総収益が減少した要因は、営業収益が8億3,715万円減少したことである。

また、総費用が減少した主な要因は、営業費用が7億3,030万円減少したことである。

自動車運送事業の経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 8	6,876,182	169.4	2,933,546	8.5	3,942,635
2 9	2,294,502	△ 66.6	3,149,737	7.4	△ 855,234
3 0	2,341,035	2.0	3,090,879	△ 1.9	△ 749,843
元 (C)	2,260,634	△ 3.4	2,994,608	△ 3.1	△ 733,973
2 (D)	1,751,873	△ 22.5	2,338,370	△ 21.9	△ 586,496
前年度比較 (D) - (C)	△ 508,760	—	△ 656,237	—	147,477

自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は222.39円、営業費用は528.47円で、営業収益が営業費用を306.08円下回っている。

前年度と比較すると、営業収益は61.60円減少し、営業費用は55.56円増加している。

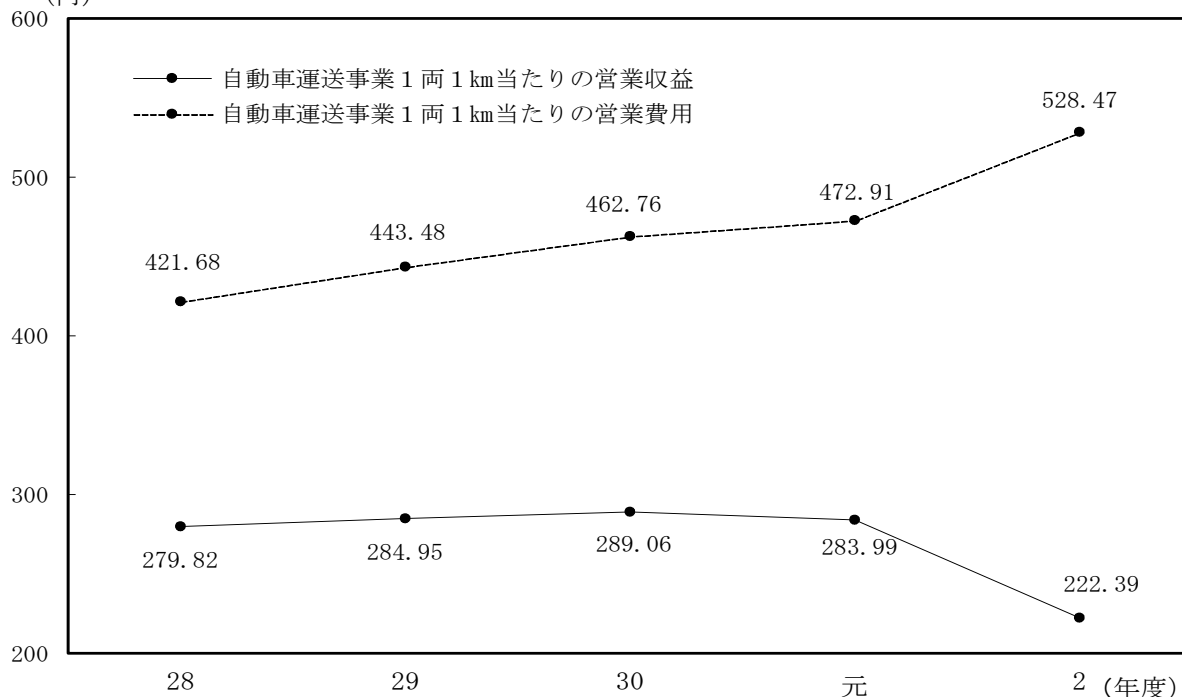
1両1km当たりの営業収益が減少した主な要因は、旅客数の減により運送収益が減少したことで、営業費用が増加した主な要因は、人件費が増加したことである。

自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円,%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益 (C)	222.39	100.0	283.99	100.0	△ 61.60	△ 21.7
運 送 収 益	177.96	80.0	235.49	82.9	△ 57.53	△ 24.4
運 送 雑 収 益	44.43	20.0	48.50	17.1	△ 4.07	△ 8.4
営 業 費 用 (D)	528.47	100.0	472.91	100.0	55.56	11.7
人 件 費	259.80	49.2	207.78	43.9	52.02	25.0
経 費	268.67	50.8	265.13	56.1	3.54	1.3
燃 料 油 脂 費	21.40	4.0	25.13	5.3	△ 3.73	△ 14.8
修 繕 費	11.85	2.2	9.33	2.0	2.52	27.0
減 価 償 却 費	58.78	11.1	55.97	11.8	2.81	5.0
委 託 料	150.79	28.5	144.47	30.5	6.32	4.4
そ の 他	25.86	4.9	30.22	6.4	△ 4.36	△ 14.4
差 引 (C) - (D)	△ 306.08	-	△ 188.92	-	△ 117.16	-

(円) 自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は 79.3%で 8.9 ポイント、経常収支比率は 79.0%で 9.2 ポイント、営業収支比率は 52.0%で 18.0 ポイントそれぞれ低下している。

各比率がいずれも低下した要因は、営業収益が減少したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は 192.4%で前年度より 49.5 ポイント上昇しており、その内訳の主なものは、職員給与費が 100.7%で 33.1 ポイント、委託料が 35.1%で 5.4 ポイント、減価償却費が 33.2%で 7.6 ポイントそれぞれ上昇している。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 比 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	267.3	80.5	85.2	88.2	79.3	△ 8.9 ポイント
経 常 収 支 比 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	91.3	89.2	89.3	88.2	79.0	△ 9.2 ポイント
営 業 収 支 比 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	74.6	72.0	71.8	70.0	52.0	△ 18.0 ポイント

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B)-(A)	
営 業 収 益 に 対 する 割 合	営 業 費 用	134.0	139.0	139.3	142.9	192.4	49.5 ポイント
	職 員 給 与 費	65.9	66.3	65.5	67.6	100.7	33.1
	減 価 償 却 費	24.0	22.5	24.1	25.6	33.2	7.6
	動 力 燃 料 油 脂 費	5.8	6.2	6.8	7.0	7.7	0.7
	修 繕 費	4.5	4.9	4.8	4.5	6.7	2.2
	委 託 料	26.3	30.6	29.8	29.7	35.1	5.4
	そ の 他	7.4	8.5	8.3	8.5	9.0	0.5

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は111億2,409万円で、前年度と比較して5億1,070万円減少している。

資産総額のうち固定資産は103億1,839万円で、前年度と比較して5,323万円減少している。この主な要因は、建設仮勘定が2億6,019万円、線路設備が1億5,445万円それぞれ増加した一方で、車両が3億7,758万円、建物が6,216万円それぞれ減少したことである。

流動資産は8億570万円で、前年度と比較して4億5,746万円減少している。この主な要因は、現金預金が5億4,967万円減少したことである。

(2) 負債

負債総額は66億4,855万円で、前年度と比較して3億8,624万円増加している。

負債総額のうち固定負債は34億5,371万円で、前年度と比較して4億2,418万円増加している。この主な要因は、企業債が4億8,458万円増加したことである。

流動負債は10億4,874万円で、前年度と比較して6,701万円減少している。この主な要因は、企業債が4,301万円減少したことである。

繰延収益は21億4,609万円で、前年度と比較して2,907万円増加している。

(3) 資本

資本総額は44億7,553万円で、前年度と比較して8億9,694万円減少している。

資本総額のうち資本金は前年度と同額の30億243万円である。

剰余金は14億7,309万円で、純損失が生じたことにより前年度と比較して8億9,694万円減少している。

なお、繰越利益剰余金年度末残高10億4,827万円から当年度純損失8億9,694万円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は1億5,132万円となった。

比較貸借対照表

(単位：千円, %)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	11,124,092	11,634,793	△ 510,700	△ 4.4
固 定 資 産	10,318,390	10,371,626	△ 53,236	△ 0.5
流 動 資 産	805,701	1,263,166	△ 457,464	△ 36.2
負 債	6,648,554	6,262,305	386,248	6.2
固 定 負 債	3,453,715	3,029,529	424,185	14.0
流 動 負 債	1,048,746	1,115,762	△ 67,016	△ 6.0
繰 延 収 益	2,146,093	2,117,013	29,079	1.4
資 本	4,475,537	5,372,487	△ 896,949	△ 16.7
資 本 金	3,002,437	3,002,437	0	—
剰 余 金	1,473,099	2,370,049	△ 896,949	△ 37.8

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固定資産 年度末残高	減価償却		固定資産 償却未済高
		当年度増加額	年度末累計額	
28	23,374,188	830,609	12,894,028	10,480,160
29	23,813,339	778,297	13,324,803	10,488,536
30	24,725,642	840,552	13,941,387	10,784,254
元	25,144,772	876,209	14,773,145	10,371,626
2	24,488,586	717,955	14,170,195	10,318,390

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企業債			企業債利息
	借入額	償還額	年度末残高	
28	531,300	3,895,479	1,757,663	21,766
29	739,700	466,407	2,030,956	4,922
30	945,000	507,343	2,468,613	3,288
元	368,000	562,234	2,274,378	2,174
2	925,400	483,825	2,715,953	1,182

(注) 平成28年度は、企業債の繰上償還を行った。

(4) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示す自己資本構成比率は 59.5%で、前年度と比較して 4.9 ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、剰余金が減少したことである。

また、長期資本（自己資本+固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 102.4%で、前年度と比較して 3.8 ポイント上昇し、悪化している。当年度の比率が上昇した主な要因は、剰余金が減少したことである。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 76.8%で、前年度と比較して 36.4 ポイント低下し、悪化している。当年度の比率が低下した主な要因は、流動資産の現金預金が減少したことである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B)-(A)
自己資本 構成比率 $\left\{ \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right\}$	72.2	66.6	64.6	64.4	59.5	ポイント △ 4.9
固定長期 適合率 $\left\{ \frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right\}$	82.8	89.6	95.3	98.6	102.4	3.8
流動比率 $\left\{ \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right\}$	274.9	176.3	140.1	113.2	76.8	△ 36.4

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、△4億5,462万円となり、前年度末と比較して6億212万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△5億2,823万円となり、前年度末と比較して2億6,553万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、その他の企業債による収入等により4億3,319万円となり、前年度末と比較して6億3,272万円増加している。

この結果、当年度の資金は5億4,967万円減少し、資金期末残高は5億1,545万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	2年度(A)	元年度(B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は純損失）	△ 896,949	△ 584,817	△ 312,131
減価償却費	717,955	876,209	△ 158,253
固定資産除却費	44,889	2,439	42,449
過年度損益修正損	3,111	0	3,111
長期前受金戻入額	△ 174,036	△ 187,213	13,176
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 51,723	14,816	△ 66,539
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,553	256	2,297
受取利息	0	△ 814	814
支払利息	1,616	2,362	△ 745
有形固定資産の売却損益（△は益）	29,752	0	29,752
未収金の増減額（△は増加）	△ 54,015	23,462	△ 77,478
未払金の増減額（△は減少）	△ 79,865	△ 7,358	△ 72,507
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 3,607	△ 2,172	△ 1,435
前払費用の増減額（△は増加）	△ 792	△ 7	△ 785
預り金の増減額（△は減少）	7,079	8,488	△ 1,408
前受金の増減額（△は減少）	876	3,523	△ 2,647
その他流動資産の増減額（△は増加）	1	△ 2	3
その他流動負債の増減額（△は減少）	144	△ 126	270
小計	△ 453,013	149,043	△ 602,056
利息の受取額	0	814	△ 814
利息の支払額	△ 1,616	△ 2,362	745
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,629	147,496	△ 602,125
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 702,577	△ 600,876	△ 101,701
有形固定資産の売却による収入	6,396	0	6,396
国庫補助金等による収入	167,947	338,176	△ 170,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,233	△ 262,700	△ 265,533
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	800,000	0	800,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000	0	△ 800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	595,400	368,000	227,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 483,825	△ 562,234	78,408
その他の企業債による収入	330,000	0	330,000
リース債務の償還による支出	△ 8,381	△ 5,300	△ 3,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,192	△ 199,534	632,727
資金増加額（又は減少額）	△ 549,670	△ 314,738	△ 234,931
資金期首残高	1,065,123	1,379,861	△ 314,738
資金期末残高	515,452	1,065,123	△ 549,670

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は2億513万円で、前年度と比較して8,780万円増加している。この主な要因は、消費税及び地方消費税還付金が6,435万円皆増したことである。

なお、過年度分の未収金は1万円となっている。

未収金内訳

(単位：千円)

年度	軌道事業収益・自動車運送事業収益						資本的収入		消費税及び地方消費税還付金	計
	営業収益				営業外収益		補助金	国庫補助金		
	運輸収益	運輸雑収益	運送収益	運送雑収益	受託工事収益	雑収益	補助金			
27	0	13	0	0	0	0	0	0	13	
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計 (過年度分)	0	13	0	0	0	0	0	0	13	
2	22,179	19,207	31,097	16,179	794	17,521	33,790	64,353	205,124	
当年度末 (A)	22,179	19,220	31,097	16,179	794	17,521	33,790	64,353	205,137	
前年度末 (B)	19,531	19,732	34,081	24,516	1,986	17,482	0	0	117,331	
(A) - (B)	2,647	△ 511	△ 2,983	△ 8,337	△ 1,191	38	33,790	64,353	87,805	

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分はない。

不納欠損処分類の推移

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増減 (B)-(A)
運送雑収益	0	0	0	4	0	△ 4

(3) 事故に係る賠償金等の支出件数

当年度の運行上の事故に係る賠償金等の支出件数は15件（電車1件、バス14件）で、前年度と比較して電車が4件、バスが19件それぞれ減少している。賠償金等の支出のうち交通局に主たる原因があるものは12件、双方に原因があるものは2件、相手方の原因によるものは1件となっている。

バスに関する主な事故をみると、車両接触によるものが10件で、次いで急停車時における乗客の負傷によるものが3件となっている。

賠償金等の支出件数

(単位：件)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較
			増 減 (A) - (B)
軌 道 事 業	1	5	△ 4
自 動 車 運 送 事 業	14	33	△ 19
合 計	15	38	△ 23

7 むすび

交通事業においては、当年度は、自動車運送事業の抜本の見直しを図るべく、4月1日付けで市営バスの16路線を民間バス事業者に移譲するなど、「鹿児島市交通事業経営計画」の初年度として同計画に基づく着実な取組により、収支状況の改善が大いに期待される年であった。

しかしながら、依然として交通手段の多様化や少子高齢化の影響など、経営環境は厳しい状況が続くなか、さらに新型コロナウイルス感染症の影響による市電・市バスの利用者の激減が経営に与えた影響は甚大で、移譲に伴う経費は縮減できたものの営業収益が大きく減少したことから、純損失はさらに増加し、営業収支比率が52.0%となるなど、経営計画の財政見通しと大きな乖離が生じる結果となった。

また、資金面でも、支払資金の不足に対応するため一時的な借入れを行ったほか、経営安定化補助金の活用、特別減収対策企業債の発行を行いながらも、現金預金の期末残高は期首から半減するなど、経営面で非常に厳しい一年となった。

新型コロナウイルス感染症の収束について先行きは不透明ではあるが、自動車運送事業の抜本の見直しを着実に進めつつ、軌道事業、自動車運送事業ともに、同感染症への各種対応を含め、引き続き利用者に安心して利用してもらうための取組と、運行の効率化、経費節減、増収対策及び積極的な資産活用など、経営改善の取組が求められる。

また、これまでは自動車運送事業の赤字経営が注目されてきたところであるが、前年度比較において、バスの路線移譲の特殊要因を除くと、電車の旅客数の減少率がバスを上回っていることから、軌道事業の弱みも見えたところである。将来にわたり安定的に事業継続が可能となるよう、鹿児島市交通事業経営計画をしっかりと見直し、コロナ禍の下での新しい生活様式に対応した事業の進め方も含め、事態終息後、円滑に安定経営に移行できるよう、交通事業運営のあり方について各面から検討し、経営基盤の強化に努められたい。

今後とも、安全運行を第一とし、事故防止対策や職員の安全教育を充実させるとともに、乗客への接遇向上、利用者の利便性及びサービスの向上に取り組み、市民生活に不可欠な公共交通機関として、市民から信頼され、支持される公営交通となるよう努められたい。

付 表

2年度交通事業損益計算書	6 0
交通事業損益計算書（対前年度比較）	6 2
2年度交通事業貸借対照表	6 4
交通事業貸借対照表（対前年度比較）	6 6
交通事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）	6 8
交通事業財務分析比率等比較表	7 0

2年度交通事業損益計算書

費用の部			
科目	金額	内容比率	構成比率
(軌道事業)			
営業費用	1,944,011,129	100.0	97.3
線路保存費	90,250,168	4.6	4.5
電路保存費	68,155,832	3.5	3.4
車両保存費	211,773,052	10.9	10.6
運輸転費	794,472,112	40.9	39.7
運輸管理費	129,220,086	6.6	6.5
一般管理費	178,902,647	9.2	9.0
減価償却費	471,237,232	24.2	23.6
営業外費用	52,543,161	100.0	2.6
支払利息	1,237,356	2.4	0.1
受託工事費	32,438,100	61.7	1.6
雑支出	18,867,705	35.9	0.9
特別損失	2,120,000	100.0	0.1
その他特別損失	2,120,000	100.0	0.1
合計	1,998,674,290		100.0
(自動車運送事業)			
営業費用	2,218,290,118	100.0	94.9
運輸転費	998,138,676	45.0	42.7
車両修繕費	122,283,279	5.5	5.2
その他修繕費	5,814,619	0.3	0.2
固定資産減価償却費	246,718,041	11.1	10.6
自動車重量税	5,686,000	0.3	0.2
施設損害保険料	19,317,683	0.9	0.8
施設使用料	1,115,031	0.1	0.0
運輸管理費	640,314,143	28.9	27.4
一般管理費	178,902,646	8.1	7.7
営業外費用	42,249,531	100.0	1.8
支払利息	379,049	0.9	0.0
雑支出	41,870,482	99.1	1.8
特別損失	77,830,754	100.0	3.3
過年度損益修正損	3,378,043	4.3	0.1
その他特別損失	44,700,241	57.4	1.9
固定資産売却損	29,752,470	38.2	1.3
合計	2,338,370,403		100.0
総計	4,337,044,693		—

(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
(軌 道 事 業)			
営 業 収 益	1,230,010,917	100.0	72.9
運 輸 収 益	1,019,016,839	82.8	60.4
運 輸 雑 収 益	210,994,078	17.2	12.5
営 業 外 収 益	458,210,207	100.0	27.1
他 会 計 負 担 金	12,873,000	2.8	0.8
他 会 計 補 助 金	254,878,000	55.6	15.1
受 託 工 事 収 益	32,539,736	7.1	1.9
長 期 前 受 金 戻 入	141,034,462	30.8	8.4
雑 収 益	16,885,009	3.7	1.0
計	1,688,221,124		100.0
当 年 度 純 損 失	310,453,166		—
合 計	1,998,674,290		—
(自 動 車 運 送 事 業)			
営 業 収 益	933,511,349	100.0	53.3
運 送 収 益	746,993,089	80.0	42.6
運 送 雑 収 益	186,518,260	20.0	10.6
営 業 外 収 益	741,927,703	100.0	42.4
他 会 計 負 担 金	24,752,000	3.3	1.4
他 会 計 補 助 金	656,012,000	88.4	37.4
長 期 前 受 金 戻 入	15,422,430	2.1	0.9
雑 収 益	45,741,273	6.2	2.6
特 別 利 益	76,434,823	100.0	4.4
そ の 他 特 別 利 益	76,434,823	100.0	4.4
計	1,751,873,875		100.0
当 年 度 純 損 失	586,496,528		—
合 計	2,338,370,403		—
総 計	4,337,044,693		—
交 通 事 業 純 損 失	896,949,694		—

交通事業損益計算書（対前年度比較）

費用の部				
科目	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
（軌道事業）				
営業費用	1,944,011,129	1,944,827,242	△ 816,113	△ 0.0
線路保存費	90,250,168	60,955,956	29,294,212	48.1
電路保存費	68,155,832	68,179,342	△ 23,510	△ 0.0
車両保存費	211,773,052	209,921,087	1,851,965	0.9
運転費	794,472,112	759,501,244	34,970,868	4.6
運輸管理費	129,220,086	116,370,636	12,849,450	11.0
一般管理費	178,902,647	202,675,581	△ 23,772,934	△ 11.7
減価償却費	471,237,232	527,223,396	△ 55,986,164	△ 10.6
営業外費用	52,543,161	25,022,351	27,520,810	110.0
支払利息	1,237,356	1,987,984	△ 750,628	△ 37.8
受託工事費	32,438,100	4,167,000	28,271,100	678.5
雑支出	18,867,705	18,867,367	338	0.0
特別損失	2,120,000	0	2,120,000	皆増
その他特別損失	2,120,000	0	2,120,000	皆増
計	1,998,674,290	1,969,849,593	28,824,697	1.5
当年度純利益	0	149,156,166	△ 149,156,166	—
合計	1,998,674,290	2,119,005,759	△ 120,331,469	△ 5.7
（自動車運送事業）				
営業費用	2,218,290,118	2,948,596,227	△ 730,306,109	△ 24.8
運転費	998,138,676	1,293,851,260	△ 295,712,584	△ 22.9
車両修繕費	122,283,279	153,224,672	△ 30,941,393	△ 20.2
その他修繕費	5,814,619	1,208,030	4,606,589	381.3
固定資産減価償却費	246,718,041	348,985,613	△ 102,267,572	△ 29.3
自動車重量税	5,686,000	7,894,600	△ 2,208,600	△ 28.0
施設損害保険料	19,317,683	36,618,615	△ 17,300,932	△ 47.2
施設使用料	1,115,031	6,060,594	△ 4,945,563	△ 81.6
運輸管理費	640,314,143	898,077,266	△ 257,763,123	△ 28.7
一般管理費	178,902,646	202,675,577	△ 23,772,931	△ 11.7
営業外費用	42,249,531	46,011,989	△ 3,762,458	△ 8.2
支払利息	379,049	374,077	4,972	1.3
雑支出	41,870,482	45,637,912	△ 3,767,430	△ 8.3
特別損失	77,830,754	0	77,830,754	皆増
過年度損益修正損	3,378,043	0	3,378,043	皆増
その他特別損失	44,700,241	0	44,700,241	皆増
固定資産売却損	29,752,470	0	29,752,470	皆増
計	2,338,370,403	2,994,608,216	△ 656,237,813	△ 21.9
合計	2,338,370,403	2,994,608,216	△ 656,237,813	△ 21.9
総計	4,337,044,693	5,113,613,975	△ 776,569,282	△ 15.2

(単位：円,%)

収 益 の 部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
(軌 道 事 業)				
営 業 収 益	1,230,010,917	1,653,493,705	△ 423,482,788	△ 25.6
運 輸 収 益	1,019,016,839	1,413,013,699	△ 393,996,860	△ 27.9
運 輸 雑 収 益	210,994,078	240,480,006	△ 29,485,928	△ 12.3
営 業 外 収 益	458,210,207	465,512,054	△ 7,301,847	△ 1.6
受 取 利 息	0	407,356	△ 407,356	皆減
他 会 計 負 担 金	12,873,000	12,147,000	726,000	6.0
他 会 計 補 助 金	254,878,000	274,496,500	△ 19,618,500	△ 7.1
受 託 工 事 収 益	32,539,736	4,061,807	28,477,929	701.1
長 期 前 受 金 戻 入	141,034,462	161,932,447	△ 20,897,985	△ 12.9
雑 収 益	16,885,009	12,466,944	4,418,065	35.4
計	1,688,221,124	2,119,005,759	△ 430,784,635	△ 20.3
当 年 度 純 損 失	310,453,166	0	310,453,166	—
合 計	1,998,674,290	2,119,005,759	△ 120,331,469	△ 5.7
(自 動 車 運 送 事 業)				
営 業 収 益	933,511,349	1,770,664,428	△ 837,153,079	△ 47.3
運 送 収 益	746,993,089	1,468,284,840	△ 721,291,751	△ 49.1
運 送 雑 収 益	186,518,260	302,379,588	△ 115,861,328	△ 38.3
営 業 外 収 益	741,927,703	489,969,802	251,957,901	51.4
受 取 利 息	0	407,355	△ 407,355	皆減
他 会 計 負 担 金	24,752,000	24,364,000	388,000	1.6
他 会 計 補 助 金	656,012,000	401,618,500	254,393,500	63.3
長 期 前 受 金 戻 入	15,422,430	25,280,664	△ 9,858,234	△ 39.0
雑 収 益	45,741,273	38,299,283	7,441,990	19.4
特 別 利 益	76,434,823	0	76,434,823	皆増
そ の 他 特 別 利 益	76,434,823	0	76,434,823	皆増
計	1,751,873,875	2,260,634,230	△ 508,760,355	△ 22.5
当 年 度 純 損 失	586,496,528	733,973,986	△ 147,477,458	△ 20.1
合 計	2,338,370,403	2,994,608,216	△ 656,237,813	△ 21.9
総 計	4,337,044,693	5,113,613,975	△ 776,569,282	△ 15.2
交 通 事 業 純 損 失	896,949,694	584,817,820	312,131,874	53.4

2年度交通事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	10,318,390,687	100.0	92.8
有 形 固 定 資 産	9,614,439,240	93.2	86.4
(軌 道 事 業)	7,248,100,290	70.2	65.2
土 地	1,429,065,272	13.8	12.8
建 物	1,440,080,308	14.0	12.9
線 路 設 備	2,014,147,991	19.5	18.1
電 路 設 備	705,608,146	6.8	6.3
そ の 他 構 築 物	88,267,365	0.9	0.8
車 両	1,127,600,868	10.9	10.1
機 械 装 置	351,323,748	3.4	3.2
工 具 、 器 具 及 び 備 品	92,006,592	0.9	0.8
(自 動 車 運 送 事 業)	2,339,578,502	22.7	21.0
車 両	383,337,961	3.7	3.4
建 物	387,021,564	3.8	3.5
構 築 物	142,293,978	1.4	1.3
機 械 装 置	28,590,514	0.3	0.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	39,547,250	0.4	0.4
土 地	1,357,236,029	13.2	12.2
リ ー ス 資 産	1,551,206	0.0	0.0
(関 連)	26,760,448	0.3	0.2
土 地	617,351	0.0	0.0
構 築 物	1,046,937	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,434,661	0.1	0.1
リ ー ス 資 産	11,661,499	0.1	0.1
無 形 固 定 資 産	14,001,181	0.1	0.1
(軌 道 事 業)			
電 話 加 入 権	72,800	0.0	0.0
(自 動 車 運 送 事 業)	318,706	0.0	0.0
電 話 加 入 権	218,400	0.0	0.0
リ ー ス 資 産	100,306	0.0	0.0
(関 連)			
リ ー ス 資 産	13,609,675	0.1	0.1
建 設 仮 勘 定	689,950,266	6.7	6.2
軌 道 事 業	689,950,266	6.7	6.2
流 動 資 産	805,701,496	100.0	7.2
現 金 預 金	515,452,918	64.0	4.6
未 収 金	205,137,621	25.5	1.8
貯 蔵 品	83,556,957	10.4	0.8
保 管 預 り 有 価 証 券	500,000	0.1	0.0
前 払 費 用	1,021,000	0.1	0.0
前 払 金	33,000	0.0	0.0
合 計	11,124,092,183		100.0

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	3,453,715,003	100.0	31.0
企 業 債	2,278,667,643	66.0	20.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,948,667,643	56.4	17.5
その他の企業債	330,000,000	9.6	3.0
リ ー ス 債 務	15,533,944	0.4	0.1
引 当 金	1,159,513,416	33.6	10.4
流 動 負 債	1,048,746,344	100.0	9.4
企 業 債	437,285,534	41.7	3.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	437,285,534	41.7	3.9
リ ー ス 債 務	9,158,279	0.9	0.1
未 払 金	406,468,655	38.8	3.7
前 受 金	24,449,435	2.3	0.2
引 当 金	139,046,000	13.3	1.2
預 り 金	31,220,676	3.0	0.3
預 り 有 価 証 券	500,000	0.0	0.0
仮 受 金	617,765	0.1	0.0
繰 延 収 益	2,146,093,150	100.0	19.3
長 期 前 受 金	8,137,147,371	379.2	73.1
収 益 化 累 計 額	△ 5,991,054,221	△ 279.2	△ 53.9
負 債 合 計	6,648,554,497		59.8
資 本 金	3,002,437,795	100.0	27.0
剰 余 金	1,473,099,891	100.0	13.2
資 本 剰 余 金	1,321,774,033	89.7	11.9
国 庫 補 助 金	510,584,311	34.7	4.6
県 補 助 金	71,324,758	4.8	0.6
他 会 計 補 助 金	653,625,173	44.4	5.9
受 贈 財 産 評 価 額	86,239,791	5.9	0.8
利 益 剰 余 金	151,325,858	10.3	1.4
当年度未処分利益剰余金	151,325,858	10.3	1.4
繰越利益剰余金年度末残高	1,048,275,552	71.2	9.4
当年度純利益(△純損失)	△ 896,949,694	△ 60.9	△ 8.1
資 本 合 計	4,475,537,686		40.2
合 計	11,124,092,183		100.0

交通事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 資 産	10,318,390,687	10,371,626,949	△ 53,236,262	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	9,614,439,240	9,924,366,758	△ 309,927,518	△ 3.1
（軌道事業）	7,248,100,290	7,234,082,602	14,017,688	0.2
土 地	1,429,065,272	1,429,065,272	0	—
建 物	1,440,080,308	1,478,444,018	△ 38,363,710	△ 2.6
線 路 設 備	2,014,147,991	1,859,693,001	154,454,990	8.3
電 路 設 備	705,608,146	628,392,253	77,215,893	12.3
そ の 他 構 築 物	88,267,365	96,993,852	△ 8,726,487	△ 9.0
車 両	1,127,600,868	1,273,784,471	△ 146,183,603	△ 11.5
機 械 装 置	351,323,748	399,264,443	△ 47,940,695	△ 12.0
工具、器具及び備品	92,006,592	68,445,292	23,561,300	34.4
（自動車運送事業）	2,339,578,502	2,650,666,496	△ 311,087,994	△ 11.7
車 両	383,337,961	614,741,148	△ 231,403,187	△ 37.6
建 物	387,021,564	410,820,685	△ 23,799,121	△ 5.8
構 築 物	142,293,978	173,929,915	△ 31,635,937	△ 18.2
機 械 装 置	28,590,514	33,405,285	△ 4,814,771	△ 14.4
工具、器具及び備品	39,547,250	54,322,606	△ 14,775,356	△ 27.2
土 地	1,357,236,029	1,357,236,029	0	—
リ ー ス 資 産	1,551,206	6,210,828	△ 4,659,622	△ 75.0
（関連）	26,760,448	39,617,660	△ 12,857,212	△ 32.5
土 地	617,351	617,351	0	—
構 築 物	1,046,937	1,092,301	△ 45,364	△ 4.2
工具、器具及び備品	13,434,661	20,283,402	△ 6,848,741	△ 33.8
リ ー ス 資 産	11,661,499	17,624,606	△ 5,963,107	△ 33.8
無 形 固 定 資 産	14,001,181	17,506,510	△ 3,505,329	△ 20.0
（軌道事業）				
電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	—
（自動車運送事業）	318,706	318,706	0	—
電 話 加 入 権	218,400	218,400	0	—
リ ー ス 資 産	100,306	100,306	0	—
（関連）				
リ ー ス 資 産	13,609,675	17,115,004	△ 3,505,329	△ 20.5
建 設 仮 勘 定	689,950,266	429,753,681	260,196,585	60.5
（軌道事業）				
建 設 仮 勘 定	689,950,266	429,753,681	260,196,585	60.5
流 動 資 産	805,701,496	1,263,166,078	△ 457,464,582	△ 36.2
現 金 預 金	515,452,918	1,065,123,115	△ 549,670,197	△ 51.6
未 収 金	205,137,621	117,331,637	87,805,984	74.8
貯 蔵 品	83,556,957	79,948,976	3,607,981	4.5
保管預り有価証券	500,000	500,000	0	—
前 払 費 用	1,021,000	228,350	792,650	347.1
前 払 金	33,000	34,000	△ 1,000	△ 2.9
合 計	11,124,092,183	11,634,793,027	△ 510,700,844	△ 4.4

(単位：円，%)

負債及び資本の部				
科 目	2 年度	元 年度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 負 債	3,453,715,003	3,029,529,105	424,185,898	14.0
企 業 債	2,278,667,643	1,794,079,996	484,587,647	27.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,948,667,643	1,794,079,996	154,587,647	8.6
そ の 他 の 企 業 債	330,000,000	0	330,000,000	皆増
リ ー ス 債 務	15,533,944	24,212,200	△ 8,678,256	△ 35.8
引 当 金	1,159,513,416	1,211,236,909	△ 51,723,493	△ 4.3
流 動 負 債	1,048,746,344	1,115,762,934	△ 67,016,590	△ 6.0
企 業 債	437,285,534	480,298,976	△ 43,013,442	△ 9.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	437,285,534	480,298,976	△ 43,013,442	△ 9.0
リ ー ス 債 務	9,158,279	8,861,421	296,858	3.4
未 払 金	406,468,655	441,421,562	△ 34,952,907	△ 7.9
前 受 金	24,449,435	23,573,041	876,394	3.7
引 当 金	139,046,000	136,493,000	2,553,000	1.9
預 り 金	31,220,676	24,141,546	7,079,130	29.3
預 り 有 価 証 券	500,000	500,000	0	—
仮 受 金	617,765	473,388	144,377	30.5
繰 延 収 益	2,146,093,150	2,117,013,608	29,079,542	1.4
長 期 前 受 金	8,137,147,371	8,130,512,650	6,634,721	0.1
収 益 化 累 計 額	△ 5,991,054,221	△ 6,013,499,042	22,444,821	△ 0.4
負 債 合 計	6,648,554,497	6,262,305,647	386,248,850	6.2
資 本 金	3,002,437,795	3,002,437,795	0	—
剰 余 金	1,473,099,891	2,370,049,585	△ 896,949,694	△ 37.8
資 本 剰 余 金	1,321,774,033	1,321,774,033	0	—
国 庫 補 助 金	510,584,311	510,584,311	0	—
県 補 助 金	71,324,758	71,324,758	0	—
他 会 計 補 助 金	653,625,173	653,625,173	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	86,239,791	86,239,791	0	—
利 益 剰 余 金	151,325,858	1,048,275,552	△ 896,949,694	△ 85.6
当年度未処分利益剰余金	151,325,858	1,048,275,552	△ 896,949,694	△ 85.6
繰越利益剰余金年度末残高	1,048,275,552	1,633,093,372	△ 584,817,820	△ 35.8
当年度純利益(△純損失)	△ 896,949,694	△ 584,817,820	△ 312,131,874	53.4
資 本 合 計	4,475,537,686	5,372,487,380	△ 896,949,694	△ 16.7
合 計	11,124,092,183	11,634,793,027	△ 510,700,844	△ 4.4

交通事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

区 分	2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△ 896,949,694
減価償却費	717,955,273
固定資産除却費	44,889,063
過年度損益修正損	3,111,498
長期前受金戻入額	△ 174,036,333
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 51,723,493
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,553,000
受取利息	0
支払利息	1,616,405
有形固定資産の売却損益（△は益）	29,752,470
未収金の増減額（△は増加）	△ 54,015,974
未払金の増減額（△は減少）	△ 79,865,519
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 3,607,981
前払費用の増減額（△は増加）	△ 792,650
預り金の増減額（△は減少）	7,079,130
前受金の増減額（△は減少）	876,394
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	144,377
小計	△ 453,013,034
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 1,616,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,629,439
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 702,577,983
有形固定資産の売却による収入	6,396,673
国庫補助金等による収入	167,947,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,233,565
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	595,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 483,825,795
その他の企業債による収入	330,000,000
リース債務の償還による支出	△ 8,381,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,192,807
資金増加額（又は減少額）	△ 549,670,197
資金期首残高	1,065,123,115
資金期末残高	515,452,918

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

元年度	増減額
△ 584,817,820	△ 312,131,874
876,209,009	△ 158,253,736
2,439,316	42,449,747
0	3,111,498
△ 187,213,111	13,176,778
14,816,330	△ 66,539,823
256,000	2,297,000
△ 814,711	814,711
2,362,061	△ 745,656
0	29,752,470
23,462,653	△ 77,478,627
△ 7,358,464	△ 72,507,055
△ 2,172,843	△ 1,435,138
△ 7,110	△ 785,540
8,488,052	△ 1,408,922
3,523,486	△ 2,647,092
△ 2,500	3,500
△ 126,459	270,836
149,043,889	△ 602,056,923
814,711	△ 814,711
△ 2,362,061	745,656
147,496,539	△ 602,125,978
△ 600,876,914	△ 101,701,069
0	6,396,673
338,176,668	△ 170,228,923
△ 262,700,246	△ 265,533,319
0	800,000,000
0	△ 800,000,000
368,000,000	227,400,000
△ 562,234,359	78,408,564
0	330,000,000
△ 5,300,189	△ 3,081,209
△ 199,534,548	632,727,355
△ 314,738,255	△ 234,931,942
1,379,861,370	△ 314,738,255
1,065,123,115	△ 549,670,197

交通事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2）}}$
その他	企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(単位：円, %, 回)

2 年 度 (A)		元 年 度 (B)	30 年 度 (C)	対 前 年 度 増 減	
				2 年 度 (A) - (B)	元 年 度 (B) - (C)
$\frac{6,621,630,836}{11,124,092,183} \times 100$	59.5	64.4	64.6	ポイント △ 4.9	ポイント △ 0.2
$\frac{10,318,390,687}{6,621,630,836} \times 100$	155.8	138.5	132.1	17.3	6.4
$\frac{10,318,390,687}{10,075,345,839} \times 100$	102.4	98.6	95.3	3.8	3.3
$\frac{6,648,554,497}{6,621,630,836} \times 100$	100.4	83.6	81.9	16.8	1.7
$\frac{3,453,715,003}{6,621,630,836} \times 100$	52.2	40.5	38.6	11.7	1.9
$\frac{805,701,496}{1,048,746,344} \times 100$	76.8	113.2	140.1	△ 36.4	△ 26.9
$\frac{720,590,539}{1,048,746,344} \times 100$	68.7	106.0	134.2	△ 37.3	△ 28.2
$\frac{\Delta 896,949,694}{11,379,442,605} \times 100$	△ 7.9	△ 4.8	△ 5.9	△ 3.1	1.1
$\frac{3,440,094,999}{4,337,044,693} \times 100$	79.3	88.2	85.2	△ 8.9	3.0
$\frac{3,363,660,176}{4,257,093,939} \times 100$	79.0	88.2	89.3	△ 9.2	△ 1.1
$\frac{2,163,522,266}{4,162,301,247} \times 100$	52.0	70.0	71.8	△ 18.0	△ 1.8
$\frac{2,163,522,266}{10,345,008,818} \times 100$	0.2	0.3	0.3	△ 0.1	0.0
$\frac{485,008,146}{1,766,009,928} \times 100$	27.5	19.6	17.3	7.9	2.3

